



2020年6月19日

各 位

会 社 名 ナ イ ス 株 式 会 社  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 杉 田 理 之  
(コード番号8089 東証一部)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 木 口 直 克  
(TEL. 045 - 521 - 6111)

**(訂正・数値データ訂正)「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について**

当社は、2020年5月29日に開示いたしました「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につき、連結財務諸表の繰延税金負債および関連項目の一部に誤謬がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正の箇所には下線を付しております。

以上

(訂正前)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	251,475	3.0	1,203	△17.4	357	△54.4	△4,494	—
2019年3月期	244,183	1.0	1,456	—	784	—	368	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △8,045百万円 (—%) 2019年3月期 △818百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△479.33	—	△12.5	0.2	0.5
2019年3月期	39.34	39.34	0.9	0.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 34百万円 2019年3月期 59百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	148,650	35,284	21.4	3,398.90
2019年3月期	179,168	43,627	22.5	4,290.97

(参考) 自己資本 2020年3月期 31,872百万円 2019年3月期 40,239百万円

(訂正後)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	251,475	3.0	1,203	△17.4	357	△54.4	△3,787	—
2019年3月期	244,183	1.0	1,456	—	784	—	368	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △7,337百万円 (—%) 2019年3月期 △818百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△403.85	—	△10.4	0.2	0.5
2019年3月期	39.34	39.34	0.9	0.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 34百万円 2019年3月期 59百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	148,650	35,992	21.9	3,474.38
2019年3月期	179,168	43,627	22.5	4,290.97

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,580百万円 2019年3月期 40,239百万円

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(訂正前)

(有価証券報告書の虚偽記載の嫌疑と対応について)

当社は、2019年5月16日、金融商品取引法違反(虚偽有価証券報告書の提出罪)の容疑(以下「本件嫌疑」といいます。)で、証券取引等監視委員会による強制調査および横浜地方検察庁による強制捜査を受けました。この事態を重く受け止め、当社は本件嫌疑について、類似事象の有無も含めて、中立・公正で客観的な調査等を実施する必要があると判断し、2019年5月30日、当社と利害関係を有しない外部専門家で構成される第三者委員会を設置いたしました。その調査結果を踏まえ、2015年3月期の不動産売買取引に係る売上高の一部の取消し等の訂正と、連結の範囲に関する重要性の判断を見直したことにより、2014年3月期の第4四半期以降の決算を訂正し、2019年8月1日に第65期(2014年3月期)以降の訂正有価証券報告書および訂正四半期報告書と、第70期(2019年3月期)の有価証券報告書を関東財務局に提出いたしました。

また、第三者委員会の調査報告書において指摘を受けた事項等を真摯に受け止め、2019年8月23日付で再発防止策の骨子を策定いたしました。

その後、株式会社東京証券取引所から2019年9月20日付で特設注意市場銘柄に指定されるとともに、上場契約違約金として3,360万円の徴求を受けました。

当社といたしましては、この事態を深く反省し、自ら網羅的に再点検を行うとともに、2019年8月1日付で過年度の訂正を行った理由等にとどまることなく、連結の範囲について、資本関係がない実質支配会社も含め、すべてを連結する方針としたうえ、第三者である外部の専門家の再点検、助言等を受けた結果、改めて必要と認識した事項につきまして過年度の決算の訂正を行うこととし、2019年11月14日付で開示いたしました。

また、当社はこれらの決算の訂正および再訂正に至った経緯と概要に加え、本事案の経緯ならびに原因等について明らかにするとともに、再発防止に向けた改善施策等を取りまとめ、2020年1月29日付で「改善計画・状況報告書」(以下「本計画」といいます。)を公表いたしました。

本計画に基づき、グループの収益力改善に向けて、住宅事業における一戸建住宅部門のダウンサイジングを図るべく、素地を含む販売用不動産の売却を推進し、短期間で圧縮いたしました。あわせて、2020年3月31日付で当社完全子会社であったナイス株式会社を吸収合併(同日付で当社商号をナイス株式会社に変更)するとともに、海外を含むグループ会社の統合・整理等を行うことにより不採算事業の見直しを図り、コーポレート・ガバナンス体制の再構築に努めてまいりました。

(当期の経営成績)

これらの結果、当社グループの当連結累計期間の売上高は2,514億75百万円(前期比3.0%増加)となったものの、資産圧縮を目的とする販売用不動産の売却および評価減等により、営業利益は12億3百万円(前期比17.4%減少)、経常利益は3億57百万円(前期比54.4%減少)となりました。また、固定資産の圧縮を行ったほか、事業ポートフォリオの見直しに伴う事業用資産等の収益性の再検討による減損損失、経営の健全化に向けた事業構造等の改善に要した弁護士費用や会計等のコンサルティング費用、事業構造改革に対応するための資金調達構造の再構築にかかる費用、投資有価証券売却損など合わせて52億14百万円の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は44億94百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億68百万円)となりました。

なお、個別決算において、2020年3月31日付で当社の完全子会社であるナイス株式会社を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差損230億68百万円を特別損失として計上いたしましたが、当該損失が連結業績に与える影響はありません。

(訂正後)

(有価証券報告書の虚偽記載の嫌疑と対応について)

当社は、2019年5月16日、金融商品取引法違反(虚偽有価証券報告書の提出罪)の容疑(以下「本件嫌疑」といいます。)で、証券取引等監視委員会による強制調査および横浜地方検察庁による強制捜査を受けました。この事態を重く受け止め、当社は本件嫌疑について、類似事象の有無も含めて、中立・公正で客観的な調査等を実施する必要があると判断し、2019年5月30日、当社と利害関係を有しない外部専門家で構成される第三者委員会を設置いたしました。その調査結果を踏まえ、2015年3月期の不動産売買取引に係る売上高の一部の取消し等の訂正と、連結の範囲に関する重要性の判断を見直したことにより、2014年3月期の第4四半期以降の決算を訂正し、2019年8月1日に第65期(2014年3月期)以降の訂正有価証券報告書および訂正四半期報告書と、第70期(2019年3月期)の有価証券報告書を開東財務局に提出いたしました。

また、第三者委員会の調査報告書において指摘を受けた事項等を真摯に受け止め、2019年8月23日付で再発防止策の骨子を策定いたしました。

その後、株式会社東京証券取引所から2019年9月20日付で特設注意市場銘柄に指定されるとともに、上場契約違約金として3,360万円の徴求を受けました。

当社といたしましては、この事態を深く反省し、自ら網羅的に再点検を行うとともに、2019年8月1日付で過年度の訂正を行った理由等にとどまることなく、連結の範囲について、資本関係がない実質支配会社も含め、すべてを連結する方針としたうえ、第三者である外部の専門家の再点検、助言等を受けた結果、改めて必要と認識した事項につきまして過年度の決算の訂正を行うこととし、2019年11月14日付で開示いたしました。

また、当社はこれらの決算の訂正および再訂正に至った経緯と概要に加え、本事案の経緯ならびに原因等について明らかにするとともに、再発防止に向けた改善施策等を取りまとめ、2020年1月29日付で「改善計画・状況報告書」(以下「本計画」といいます。)を公表いたしました。

本計画に基づき、グループの収益力改善に向けて、住宅事業における一戸建住宅部門のダウンサイジングを図るべく、素地を含む販売用不動産の売却を推進し、短期間で圧縮いたしました。あわせて、2020年3月31日付で当社完全子会社であったナイス株式会社を吸収合併(同日付で当社商号をナイス株式会社に変更)するとともに、海外を含むグループ会社の統合・整理等を行うことにより不採算事業の見直しを図り、コーポレート・ガバナンス体制の再構築に努めてまいりました。

(当期の経営成績)

これらの結果、当社グループの当連結累計期間の売上高は2,514億75百万円(前期比3.0%増加)となったものの、資産圧縮を目的とする販売用不動産の売却および評価減等により、営業利益は12億3百万円(前期比17.4%減少)、経常利益は3億57百万円(前期比54.4%減少)となりました。また、固定資産の圧縮を行ったほか、事業ポートフォリオの見直しに伴う事業用資産等の収益性の再検討による減損損失、経営の健全化に向けた事業構造等の改善に要した弁護士費用や会計等のコンサルティング費用、事業構造改革に対応するための資金調達構造の再構築にかかる費用、投資有価証券売却損など合わせて52億14百万円の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は37億87百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億68百万円)となりました。

なお、個別決算において、2020年3月31日付で当社の完全子会社であるナイス株式会社を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差損230億68百万円を特別損失として計上いたしましたが、当該損失が連結業績に与える影響はありません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (訂正前)

総資産は、前期末に比べ305億18百万円減少し、1,486億50百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金は増加しましたが、販売用不動産、投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ221億75百万円減少し、1,133億66百万円となりました。支払手形及び買掛金、借入金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ83億43百万円減少し、352億84百万円となりました。親会社株主に帰属する純損失の計上、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

### (訂正後)

総資産は、前期末に比べ305億18百万円減少し、1,486億50百万円となりました。現金及び預金、受取手形及び売掛金は増加しましたが、販売用不動産、投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ228億82百万円減少し、1,126億58百万円となりました。支払手形及び買掛金、借入金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ76億35百万円減少し、359億92百万円となりました。親会社株主に帰属する純損失の計上、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(訂正前)

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	23.3	23.1	23.2	22.5	<u>21.4</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	7.6	7.9	7.6	4.7	5.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	53.0	38.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	1.4	1.9	1.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2016年3月期および2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(訂正後)

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	23.3	23.1	23.2	22.5	<u>21.9</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	7.6	7.9	7.6	4.7	5.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	53.0	38.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	1.4	1.9	1.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2016年3月期および2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,439	19,746
受取手形及び売掛金	31,205	36,833
商品	9,070	7,720
販売用不動産	47,193	20,975
未成工事支出金	837	906
その他	3,540	4,475
貸倒引当金	△57	△45
流動資産合計	108,229	90,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,881	11,892
機械装置及び運搬具（純額）	2,452	1,985
土地	30,402	29,621
その他（純額）	1,806	1,369
有形固定資産合計	48,543	44,869
無形固定資産	1,347	609
投資その他の資産		
投資有価証券	12,860	4,758
長期貸付金	2,046	1,994
退職給付に係る資産	2,423	1,632
繰延税金資産	499	385
その他	3,428	4,060
貸倒引当金	△209	△272
投資その他の資産合計	21,049	12,559
固定資産合計	70,939	58,038
資産合計	179,168	148,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,682	34,363
短期借入金	39,825	32,941
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	939	573
賞与引当金	1,305	996
その他	9,550	7,925
流動負債合計	88,343	76,840
固定負債		
社債	160	120
長期借入金	33,890	24,539
繰延税金負債	1,052	1,162
再評価に係る繰延税金負債	3,171	2,711
退職給付に係る負債	1,264	1,304
資産除去債務	41	42
その他	7,616	6,644
固定負債合計	47,197	36,525
負債合計	135,541	113,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,701	15,724
利益剰余金	1,020	△2,435
自己株式	△678	△678
株主資本合計	38,112	34,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,330	△504
繰延ヘッジ損益	△27	△17
土地再評価差額金	68	△969
為替換算調整勘定	△720	△917
退職給付に係る調整累計額	476	△398
その他の包括利益累計額合計	2,127	△2,807
新株予約権	1	—
非支配株主持分	3,387	3,412
純資産合計	43,627	35,284
負債純資産合計	179,168	148,650



(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,439	19,746
受取手形及び売掛金	31,205	36,833
商品	9,070	7,720
販売用不動産	47,193	20,975
未成工事支出金	837	906
その他	3,540	4,475
貸倒引当金	△57	△45
流動資産合計	108,229	90,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,881	11,892
機械装置及び運搬具（純額）	2,452	1,985
土地	30,402	29,621
その他（純額）	1,806	1,369
有形固定資産合計	48,543	44,869
無形固定資産		
投資その他の資産	1,347	609
投資有価証券	12,860	4,758
長期貸付金	2,046	1,994
退職給付に係る資産	2,423	1,632
繰延税金資産	499	385
その他	3,428	4,060
貸倒引当金	△209	△272
投資その他の資産合計	21,049	12,559
固定資産合計	70,939	58,038
資産合計	179,168	148,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,682	34,363
短期借入金	39,825	32,941
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	939	573
賞与引当金	1,305	996
その他	9,550	7,925
流動負債合計	88,343	76,840
固定負債		
社債	160	120
長期借入金	33,890	24,539
繰延税金負債	1,052	455
再評価に係る繰延税金負債	3,171	2,711
退職給付に係る負債	1,264	1,304
資産除去債務	41	42
その他	7,616	6,644
固定負債合計	47,197	35,817
負債合計	135,541	112,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,701	15,724
利益剰余金	1,020	△1,727
自己株式	△678	△678
株主資本合計	38,112	35,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,330	△504
繰延ヘッジ損益	△27	△17
土地再評価差額金	68	△969
為替換算調整勘定	△720	△917
退職給付に係る調整累計額	476	△398
その他の包括利益累計額合計	2,127	△2,807
新株予約権	1	—
非支配株主持分	3,387	3,412
純資産合計	43,627	35,992
負債純資産合計	179,168	148,650

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	244,183	251,475
売上原価	210,168	220,394
売上総利益	34,014	31,080
販売費及び一般管理費	32,558	29,877
営業利益	1,456	1,203
営業外収益		
受取利息	4	17
受取配当金	295	274
持分法による投資利益	59	34
その他	353	247
営業外収益合計	713	574
営業外費用		
支払利息	1,109	959
為替差損	91	335
その他	184	125
営業外費用合計	1,386	1,420
経常利益	784	357
特別利益		
固定資産売却益	385	55
投資有価証券売却益	85	2,452
負ののれん発生益	21	—
特別利益合計	491	2,507
特別損失		
固定資産除売却損	20	556
減損損失	—	2,044
のれん減損損失	—	254
投資有価証券売却損	—	621
投資有価証券評価損	26	40
事業構造改善費用	—	1,573
その他	11	123
特別損失合計	57	5,214
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,217	△2,349
法人税、住民税及び事業税	1,072	827
法人税等調整額	△432	1,060
法人税等合計	639	1,887
当期純利益又は当期純損失(△)	578	△4,237
非支配株主に帰属する当期純利益	209	256
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	368	△4,494

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	244,183	251,475
売上原価	210,168	220,394
売上総利益	34,014	31,080
販売費及び一般管理費	32,558	29,877
営業利益	1,456	1,203
営業外収益		
受取利息	4	17
受取配当金	295	274
持分法による投資利益	59	34
その他	353	247
営業外収益合計	713	574
営業外費用		
支払利息	1,109	959
為替差損	91	335
その他	184	125
営業外費用合計	1,386	1,420
経常利益	784	357
特別利益		
固定資産売却益	385	55
投資有価証券売却益	85	2,452
負ののれん発生益	21	—
特別利益合計	491	2,507
特別損失		
固定資産除売却損	20	556
減損損失	—	2,044
のれん減損損失	—	254
投資有価証券売却損	—	621
投資有価証券評価損	26	40
事業構造改善費用	—	1,573
その他	11	123
特別損失合計	57	5,214
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,217	△2,349
法人税、住民税及び事業税	1,072	827
法人税等調整額	△432	352
法人税等合計	639	1,180
当期純利益又は当期純損失(△)	578	△3,530
非支配株主に帰属する当期純利益	209	256
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	368	△3,787

連結包括利益計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	578	<u>△4,237</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△822	△2,761
繰延ヘッジ損益	17	10
為替換算調整勘定	30	△180
退職給付に係る調整額	△622	△875
その他の包括利益合計	<u>△1,396</u>	<u>△3,807</u>
包括利益	△818	<u>△8,045</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,044	<u>△8,302</u>
非支配株主に係る包括利益	226	257

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	578	<u>△3,530</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△822	△2,761
繰延ヘッジ損益	17	10
為替換算調整勘定	30	△180
退職給付に係る調整額	△622	△875
その他の包括利益合計	<u>△1,396</u>	<u>△3,807</u>
包括利益	△818	<u>△7,337</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,044	<u>△7,594</u>
非支配株主に係る包括利益	226	257

## (3)連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

当連結会計年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	22,069	15,701	1,020	△678	38,112
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,494		△4,494
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			1,037		1,037
連結範囲の変動			1		1
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	△3,455	△0	△3,432
当期末残高	22,069	15,724	△2,435	△678	34,679

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,330	△27	68	△720	476	2,127	1	3,387	43,627
当期変動額									
剰余金の配当									—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)									△4,494
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									—
土地再評価差額金の取崩									1,037
連結範囲の変動									1
連結子会社の増資による持分の増減									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,834	10	△1,037	△197	△875	△4,934	△1	25	△4,910
当期変動額合計	△2,834	10	△1,037	△197	△875	△4,934	△1	25	△8,343
当期末残高	△504	△17	△969	△917	△398	△2,807	—	3,412	35,284

(訂正後)

当連結会計年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,701	1,020	△678	38,112
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,787		△3,787
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			1,037		1,037
連結範囲の変動			1		1
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	△2,747	△0	△2,724
当期末残高	22,069	15,724	△1,727	△678	35,387

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,330	△27	68	△720	476	2,127	1	3,387	43,627
当期変動額									
剰余金の配当									—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)									△3,787
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									—
土地再評価差額金の取崩									1,037
連結範囲の変動									1
連結子会社の増資による持分の増減									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,834	10	△1,037	△197	△875	△4,934	△1	25	△4,910
当期変動額合計	△2,834	10	△1,037	△197	△875	△4,934	△1	25	△7,635
当期末残高	△504	△17	△969	△917	△398	△2,807	—	3,412	35,992

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,290.97円	3,398.90円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	39.34円	<u>△479.33円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.34円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	368	<u>△4,494</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	368	<u>△4,494</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,378,102	9,377,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	599	－
(うち新株予約権) (株)	(599)	(－)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――



(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,290.97円	3,474.38円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	39.34円	<u>△403.85円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.34円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	368	<u>△3,787</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	368	<u>△3,787</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,378,102	9,377,455
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	599	－
(うち新株予約権) (株)	(599)	(－)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――